

2015.6.25 日本経済新聞

ホクレンが輸出拠点

台湾・シンガポールに 販売体制築く

ホクレン農業協同組合連合会は、7月1日に台湾とシンガポールに輸出拠点を設置する。各拠点到1人職員を置き、現地市場調査を始める。国内の人口減少が続くなか、前年度17億円の輸出額を、早期に100億円台に乗せたい考えだ。ホクレンが24日に札幌市内で開いた通常総会で承認した2015年度の事業計画に織り込んだ。90年代初頭から農産物輸出を始めたが、品目はナガイモなど一部にとまっていた。新拠点では現地に販売網を持つ商社などとの関係を構築、輸出拡大へ体制を整備する。2015年3月期の事業実績は企業の最終利益に当たる当期未処分剰余金が前年同期比11%増の50億2700万円だった。退職給付会計の変更で前

の期に膨らんだ事業管理費が縮小した影響が大きかった。剰余金が50億円を超えるのは15年ぶり。会員への配当金も20年ぶりに10億円を超えた。企業の売上高に当たる取扱高は前年同期比3%減の1兆4797億円。生乳単価が上昇したが、原油価格の下落で農機燃料自動車部門の取扱高が15%落ち込んだ。

2015.6.25 北海道新聞

ホクレン 海外に駐在員

来月から 台湾とシンガポール

ホクレンは24日、札幌市内で総会を開き、2014年度決算と15年度事業計画を承認した。事業計画では農畜産物の輸出拡大に向け、7月1日から台湾とシンガポールに職員を1人ずつ常駐させ、市場調査や販路開拓にあたることを盛り込んだ。

ホクレンが海外に駐在員を置くのは初めて。現地での商談会への対応や輸出拡大に向けた人的ネットワークの構築、道産食材の需要調査などを行う。

また、酪農の生産基盤の維持に向け、各農協が出資する酪農法人への出資のため、10法人分の計1億円を確保したほか、円安で肥料や農薬、飼料が値上がりしている現状を受け、10億円

を計上して値下げに充てることも決めた。

一方、14年度決算は売上高に相当する取扱高が前年度比2・8%減の1兆4797億円、純利益にあたる当期剰余金は同9・1%増の43億9200万円だった。コメや青果物の価格低迷などで取扱高が目減りしたが、退職金制度変更に伴う会計処理を前年度で終えたため、2期ぶりに増益に転じた。利用高に応じた配当金は同53%増の10億円、20年ぶりの高配当となった。